

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第92期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 住友電設株式会社

【英訳名】 SUMITOMO DENSETSU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 坂崎全男

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座2丁目1番4号

【電話番号】 大阪(06)6537 3400(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理部長 野口亨

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田3丁目12番15号

【電話番号】 東京(03)3454 7311(代表)

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 大村知巳

【縦覧に供する場所】 住友電設株式会社東京本社
(東京都港区三田3丁目12番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	66,173	60,080	146,899
経常利益 (百万円)	3,729	3,565	9,163
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	2,075	2,222	5,083
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	222	1,294	1,965
純資産額 (百万円)	53,945	54,742	55,133
総資産額 (百万円)	103,632	99,528	111,442
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	58.33	62.46	142.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	49.1	52.6	46.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,161	2,624	5,475
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	130	4,816	11,717
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	962	1,635	1,605
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	22,849	14,057	13,871

回次	第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.81	38.57

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 会計基準等の改正に伴い、平成28年3月期第4四半期より会計方針を一部変更しており、平成28年3月期第2四半期については遡及修正後の数値を表示している。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の概況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、海外経済の減速や個人消費の低迷の影響等により、輸出や生産は弱含みの動きが続き、企業収益の改善に足踏みがみられるなど、景気は横ばい状態で推移した。

このような状況のもと、当社グループは、本年度よりスタートした中期経営計画「Vision 19」（2016～2019年度：4ヵ年計画）に基づき、更なる質の追求と社会・市場環境の変化に対応するため、「個人力の向上」と「総合力の発揮」を柱とする重点施策にグループ一体となって取り組んでいる。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績については、以下のとおりとなった。

受 注 高	698億97百万円（前年同期比 7.7%減）
売 上 高	600億80百万円（前年同期比 9.2%減）
営 業 利 益	32億45百万円（前年同期比 5.9%減）
経 常 利 益	35億65百万円（前年同期比 4.4%減）
親会社株主に帰属する四半期純利益	22億22百万円（前年同期比 7.1%増）

受注高については、国内では堅調に推移したが、海外経済の減速や日系企業の投資減少の影響を受け、東南アジアにおける海外子会社で減少したことにより、前年同期より減少となった。売上高についても、海外子会社の受注高が減少した影響等により前年同期より減少となった。利益面では、工事採算の改善や経費の削減に取り組んだが、売上高減少の影響をカバー出来ず、営業利益、経常利益は前年同期より減少となった。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期より増加となった。

セグメント別では、設備工事業の受注高は653億10百万円（前年同期比7.0%減）、売上高は554億93百万円（同8.6%減）、セグメント利益は29億29百万円（同10.6%減）となり、機器販売を中心とするその他のセグメントでは、受注高及び売上高は45億86百万円（同16.2%減）、セグメント利益は3億15百万円（同84.4%増）となった。

(2)財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、主に工事代金回収の進展により受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ119億14百万円減少の995億28百万円となった。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、主に支払手形・工事未払金等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ115億23百万円減少の447億85百万円となった。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、株価の下落によりその他有価証券評価差額金が減少したことに加え、非支配株主持分が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億90百万円減少の547億42百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、売上債権の減少があったものの仕入債務の減少及び法人税等の支払により、26億24百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は21億61百万円の収入）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、短期貸付金の減少により48億16百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は1億30百万円の支出）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、配当金の支払や連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出により、16億35百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は9億62百万円の支出）となった。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末の残高は140億57百万円となり、前第2四半期連結会計期間末に比べ87億92百万円の減少となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は112百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,000,000
計	73,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,635,879	35,635,879	東京証券取引所 第一部	単元株式数100株
計	35,635,879	35,635,879		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		35,635		6,440		6,038

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	17,828,151	50.03
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,997,200	5.60
上田八木短資株式会社	大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号	856,000	2.40
ジェービー モルガン チェース バンク (常任代理人)みずほ銀行決済 営業部	25 BANK STREET,CANARY WHARF,LONDON, E14 5JP,UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	811,236	2.28
北港運輸株式会社	大阪市此花区春日出北3丁目2番1号	624,000	1.75
住友電設従業員持株会	大阪市西区阿波座2丁目1番4号	616,659	1.73
住友電設共栄会	大阪市西区阿波座2丁目1番4号	592,581	1.66
日本マスタートラスト信託銀行	東京都港区浜松町2丁目11番3号	548,500	1.54
RBC ISB S/A DUB NON RESIDENT/TR EATY RATE UCITS - C LIENTS ACCOU NT (常任代理人)シティバンク銀 行株式会社	14 PORTE DE FRANCE,ESCH-SUR-ALZETTE, LUXEMBOURG,L-4360 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	525,000	1.47
BNP - PARIBAS SE CURITIES SERVI CES FRANKFURT BRANCH/JASDEC/ GERMAN RESIDEN TS - AIFM (常任代理人)香港上海銀行東 京支店	3 RUE D'ANTIN 75002 PARIS (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	370,000	1.04
計		24,769,327	69.51

(注) 上記の所有株式には、信託業務による所有数を次のとおり含んでいる。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	422千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	340千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,524,700	355,247	
単元未満株式	普通株式 58,579		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,635,879		
総株主の議決権		355,247	

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式23株が含まれている。

2 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれている。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友電設株式会社	大阪市西区阿波座 2丁目1番4号	52,600		52,600	0.15
計		52,600		52,600	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,261	14,428
受取手形・完成工事未収入金等	44,322	37,733
未成工事支出金等	1 2,441	1 3,429
短期貸付金	19,277	14,000
その他	2,342	2,244
貸倒引当金	49	32
流動資産合計	82,596	71,805
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,468	7,443
その他	12,300	11,988
減価償却累計額	7,954	7,845
その他(純額)	4,345	4,143
有形固定資産合計	11,813	11,587
無形固定資産		
のれん	108	86
その他	970	926
無形固定資産合計	1,079	1,013
投資その他の資産		
投資有価証券	13,429	12,525
その他	3,230	3,302
貸倒引当金	706	705
投資その他の資産合計	15,953	15,122
固定資産合計	28,846	27,723
資産合計	111,442	99,528
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,837	26,021
短期借入金	1,529	1,774
1年内償還予定の社債	610	300
未払法人税等	2,240	666
引当金	336	100
その他	9,289	8,268
流動負債合計	47,843	37,132
固定負債		
長期借入金	1,166	1,230
役員退職慰労引当金	548	346
訴訟損失引当金	2 49	2 46
退職給付に係る負債	4,697	4,289
その他	2,004	1,740
固定負債合計	8,466	7,653
負債合計	56,309	44,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金	6,102	6,102
利益剰余金	35,824	37,192
自己株式	30	31
株主資本合計	48,336	49,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,432	4,804
為替換算調整勘定	313	718
退職給付に係る調整累計額	1,509	1,403
その他の包括利益累計額合計	3,609	2,683
非支配株主持分	3,187	2,355
純資産合計	55,133	54,742
負債純資産合計	111,442	99,528

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	66,173	60,080
売上原価	58,593	52,944
売上総利益	7,579	7,135
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	1,395	1,463
その他	2,735	2,426
販売費及び一般管理費合計	4,131	3,889
営業利益	3,448	3,245
営業外収益		
受取利息	73	60
受取配当金	116	132
その他	173	202
営業外収益合計	363	395
営業外費用		
支払利息	21	19
コミットメントフィー	1	25
その他	59	32
営業外費用合計	82	76
経常利益	3,729	3,565
税金等調整前四半期純利益	3,729	3,565
法人税、住民税及び事業税	1,152	706
法人税等調整額	381	490
法人税等合計	1,533	1,197
四半期純利益	2,195	2,367
非支配株主に帰属する四半期純利益	119	145
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,075	2,222

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,195	2,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,327	627
繰延ヘッジ損益	5	-
為替換算調整勘定	780	551
退職給付に係る調整額	129	106
その他の包括利益合計	1,973	1,073
四半期包括利益	222	1,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	386	1,295
非支配株主に係る四半期包括利益	164	1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,729	3,565
減価償却費	376	344
のれん償却額	24	25
固定資産廃却損	53	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	201	55
工事損失引当金の増減額(は減少)	277	77
役員賞与引当金の増減額(は減少)	105	148
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	97	195
受取利息及び受取配当金	189	192
支払利息	21	19
為替差損益(は益)	58	4
売上債権の増減額(は増加)	5,916	6,034
たな卸資産の増減額(は増加)	698	988
仕入債務の増減額(は減少)	5,299	7,358
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,047	1,467
未払消費税等の増減額(は減少)	365	1,207
その他	1,094	1,683
小計	3,738	333
利息及び配当金の受取額	189	189
利息の支払額	22	20
損害賠償金の支払額	-	171
法人税等の支払額	1,744	2,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,161	2,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	91
定期預金の払戻による収入	107	-
有形固定資産の取得による支出	162	192
有形固定資産の売却による収入	3	9
無形固定資産の取得による支出	91	39
投資有価証券の取得による支出	2	2
短期貸付金の増減額(は増加)	0	5,164
その他	14	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	130	4,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	610	725
長期借入金の返済による支出	372	416
社債の償還による支出	310	310
非支配株主からの払込みによる収入	-	20
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	5	670
配当金の支払額	569	854
非支配株主への配当金の支払額	265	97
その他	49	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	962	1,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	466	369
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	602	185
現金及び現金同等物の期首残高	22,247	13,871
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 22,849	1 14,057

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項なし。

(会計方針の変更等)

該当事項なし。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項なし。

(追加情報)

1. インドネシア子会社の法人所得税の四半期連結損益計算書の表示区分の変更

当社のインドネシア子会社であるP.T. タイヨー シナール ラヤ テクニクの法人所得税は、従来、法人税、住民税及び事業税に計上していたが、前連結会計年度の第4四半期より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更している。

当該表示区分の変更を反映させるため、前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表の組替えを行っている。

2. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 未成工事支出金等の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
未成工事支出金	1,877百万円	2,954百万円
商品	351	281
製品	41	1
原材料	170	188
仕掛品	1	3

2 訴訟損失引当金

前連結会計年度(平成28年3月31日)

連結子会社であるタイ セムコン CO.,LTD.で現在係争中の訴訟案件について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上している。

当第2四半期連結会計期間(平成28年9月30日)

連結子会社であるタイ セムコン CO.,LTD.で現在係争中の訴訟案件について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上している。

(四半期連結損益計算書関係)

特記事項なし。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金預金勘定	22,849百万円	14,428百万円
預入期間が3か月を超える定期預金		371
現金及び現金同等物	22,849	14,057

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	569	16	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	498	14	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	854	24	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	711	20	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	設備工事業	(注)1			
売上高					
外部顧客への売上高	60,700	5,472	66,173		66,173
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	473	487	487	
計	60,714	5,945	66,660	487	66,173
セグメント利益	3,276	171	3,447	1	3,448

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去に係るものである。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 会計基準等の改正に伴い、平成28年3月期第4四半期より会計方針を一部変更しており、遡及修正後の数値を表示している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	設備工事業	(注)1			
売上高					
外部顧客への売上高	55,493	4,586	60,080		60,080
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	317	330	330	
計	55,506	4,903	60,410	330	60,080
セグメント利益	2,929	315	3,244	0	3,245

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去に係るものである。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	58円33銭	62円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,075	2,222
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,075	2,222
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,584	35,583

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

第92期(平成28年 4 月 1 日から平成29年 3 月31日まで)中間配当については、平成28年10月31日開催の取締役会において、平成28年 9 月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

- | | |
|------------------------|--------------|
| (1) 配当金の総額 | 711百万円 |
| (2) 1 株当たりの金額 | 20円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年12月 2 日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

住友電設株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 尋 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葛 西 秀 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友電設株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友電設株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。